

農業における脱炭素社会の実現に向けた取組

1 要 旨

国は、農業の環境負荷軽減と生産基盤強化に向け、2050年に農林水産業のCO₂排出量実質ゼロなどの目標を定めた「みどりの食料システム戦略」を決定した。

県としても、SDGsやコロナ禍による社会変容に対応しながら、農業・農村の持続可能な発展を図るため、温室効果ガスの排出量削減や脱炭素社会の実現に向けた技術の開発・普及に取り組む。

2 国の方針「みどりの食料システム戦略（令和3年5月策定）」の概要

(1) 目的

労力軽減・生産性向上、地域資源の最大活用、脱炭素化（温暖化防止）、化学農薬・化学肥料の低減、生物多様性の保全・再生の点から革新的な技術・生産体系を開発し、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する。

(2) 2050年までに実現を目指す姿

- ・農林水産業のCO₂ゼロエミッション化の実現
- ・スマート農業技術の活用や低リスク農薬への転換により、化学農薬の使用量（リスク換算）を50%削減
- ・輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%削減
- ・2040年までに次世代有機農業技術を確立し、オーガニック市場を拡大しつつ、耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大
- ・農山漁村における再生可能エネルギーの導入

3 本県において想定される主な取組

「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、本県においても次の取組等を推進していく。

有機農業等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業をはじめとする持続可能な農業の推進 ・農薬の適正使用や低リスク農薬への転換、天敵等を含む生態系の相互作用を活用する農業の推進 ・肥料の適正使用や有機資源の活用
新しい生産方式への転換に向けた技術開発・普及	<ul style="list-style-type: none"> ・AI・ICT技術等を活用したスマート農業の推進 ・高度環境制御技術やヒートポンプの導入、被覆多層化等の推進 ・温室効果ガスの排出削減や土壌吸収技術の開発・普及 ・温暖化に対応した品種開発や気象変動への対応
資源の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・耕畜連携による資源循環やバイオマスの活用等の推進 ・非農地化後の土地を活用した再生エネルギー設備の導入検討